

■ひとり親家庭等の生活実態と意識

(1) 調査方法と回収状況

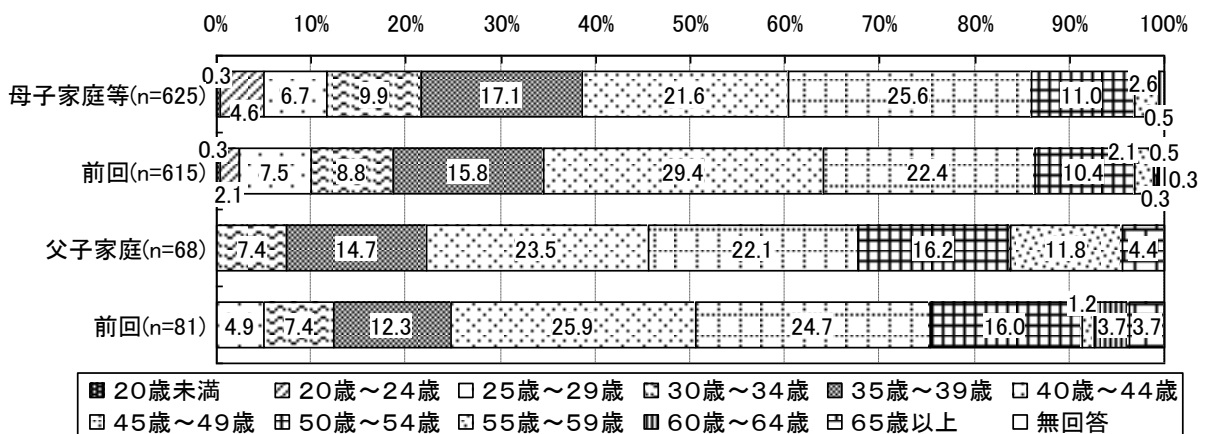
本計画の策定にあたって、市内在住のひとり親家庭等の世帯を対象に、生活の実情や意識等を把握し、施策立案の参考とするため、令和元年(2019年)5月から6月にかけてアンケート調査を実施しました。調査の方法や回収状況は次のとおりです。

調査対象	・配偶者のいない女子または男子と、20歳未満で未婚の児童が生計を1つにしている家庭を住民基本台帳より抽出し、調査票を配布しました。 ・調査票冒頭の予備設問で母子家庭・父子家庭・寡婦にあてはまる方のみ本設問に回答いただき、それ以外の方については未記入のままご返送いただきました。
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	令和元年(2019年)5月29日～6月14日までを基本とし、7月上旬まで回収しました。
回収状況	配布数：2,500件／回収数：744件／有効回答数：693件

※アンケート調査結果における各設問の母数n (Number of caseの略)は、設問に対する有効回答者数を意味します。
 ※各選択肢の構成比(%)は小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。
 ※グラフ中の数字は、特に断り書きのないかぎりすべて構成比を意味し、単位は%です。

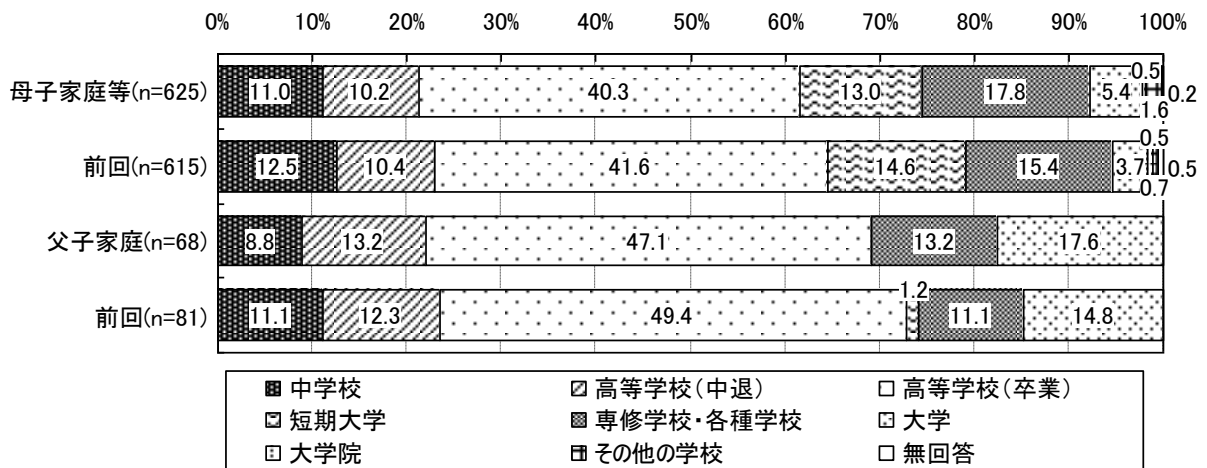
(2) 主な集計結果

◆回答者の年齢



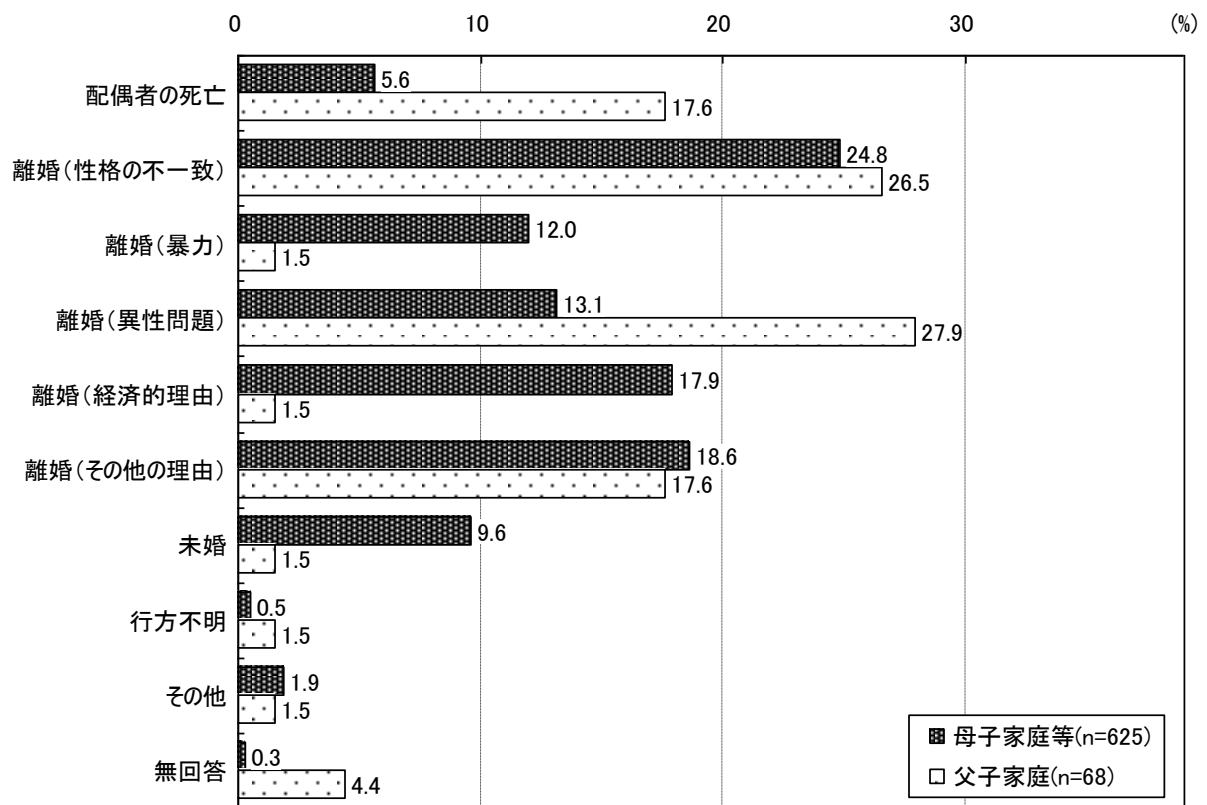
母子家庭等（母子家庭及び寡婦）、父子家庭ともに40歳代の回答者が半数近くを占めています。また、父子家庭については、全体に回答者の年齢が高くなっている様子が見えます。

◆回答者（ひとり親家庭等の親）の最終学歴



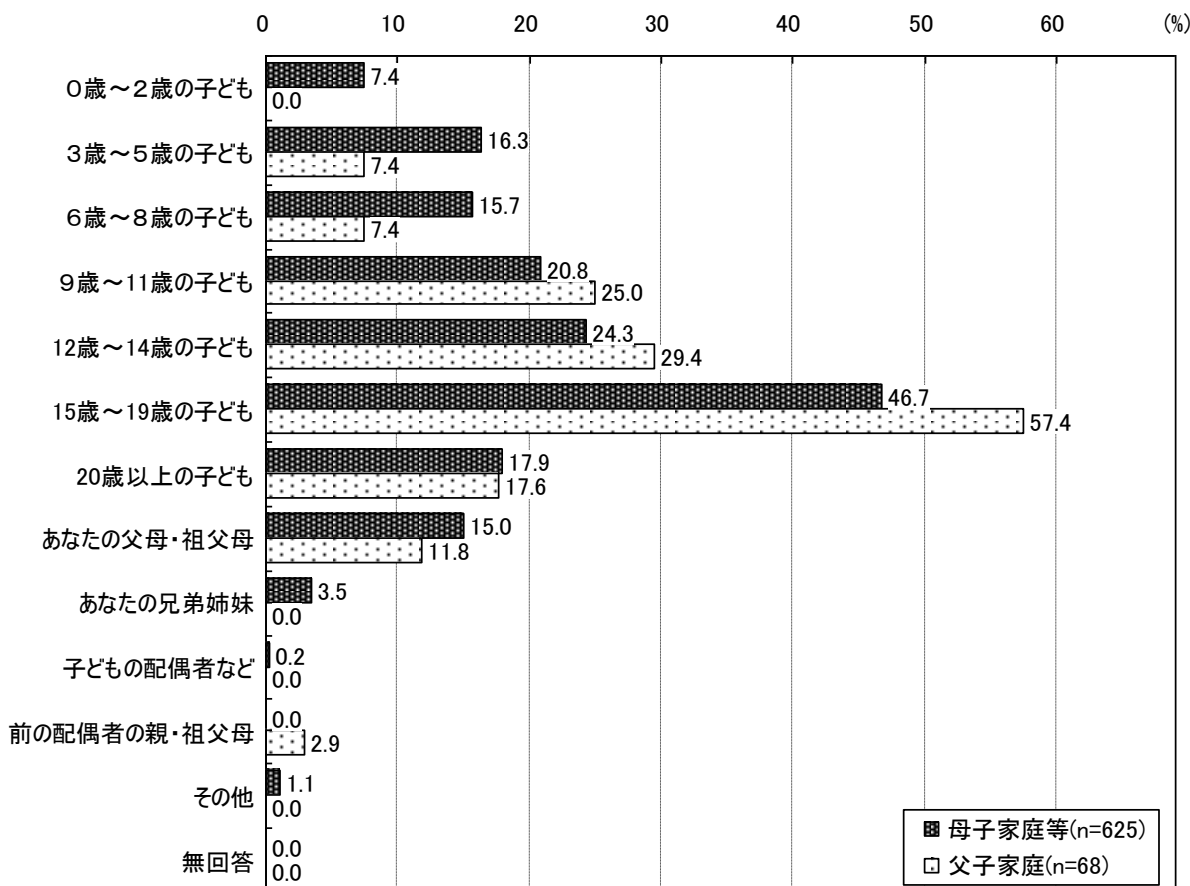
父子家庭の父親の47.1%、母子家庭等の母親の40.3%が高等学校卒業と答えており、中学校卒業と高等学校中退を合わせた割合は母子家庭等・父子家庭とも約21～22%となっています。

◆ひとり親家庭となった理由



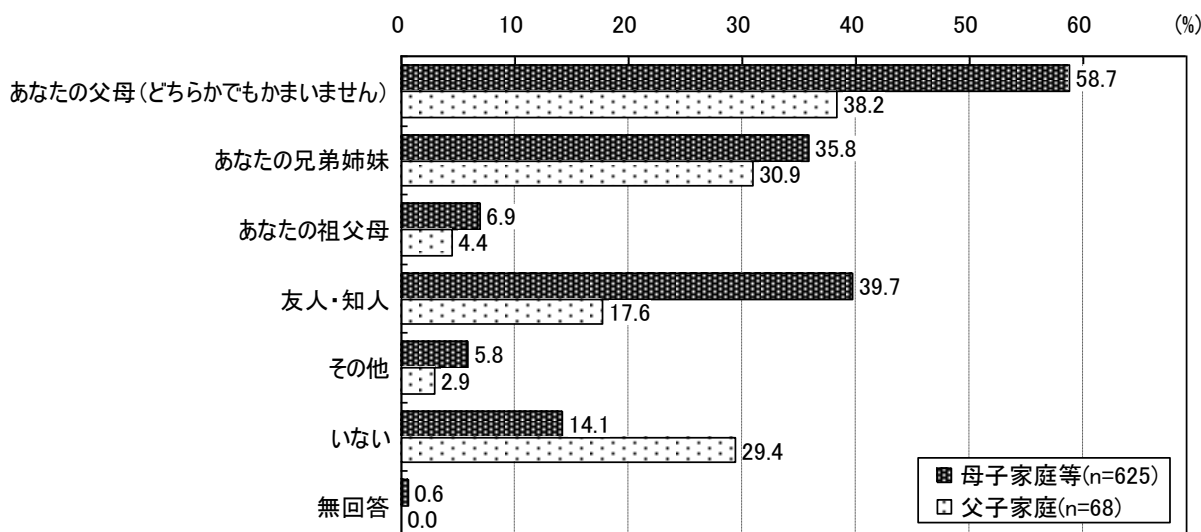
母子家庭等については、性格の不一致や経済的な理由等による離婚が多くを占めています。また、父子家庭については、異性問題や性格の不一致等による離婚、配偶者の死亡が多くを占めています。

◆同居家族



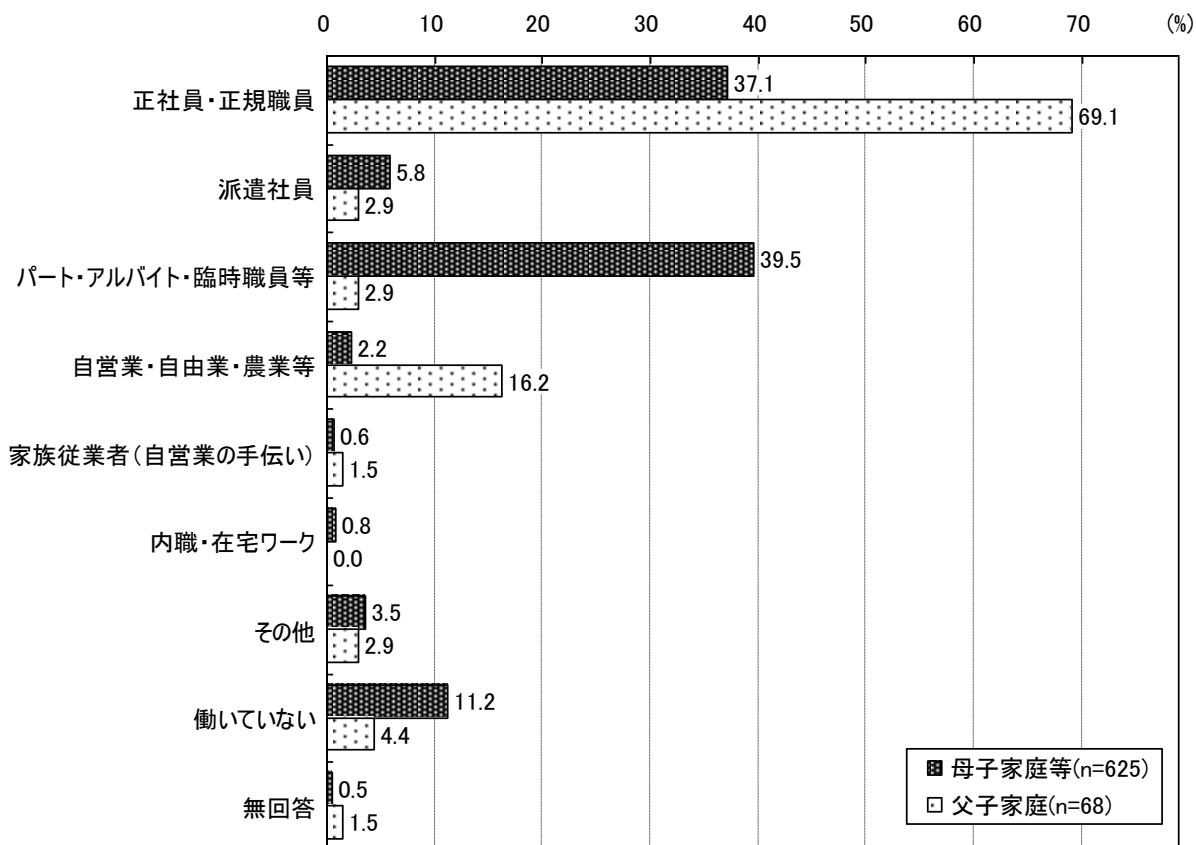
回答者の年齢が高めであることを反映し、同居家族についても「15歳～19歳の子ども」が半数前後を占めています。また、回答者の実の父母・祖父母と同居している割合は、母子家庭等で15.0%、父子家庭で11.8%となっています。

◆近くの親戚や友人・知人の有無



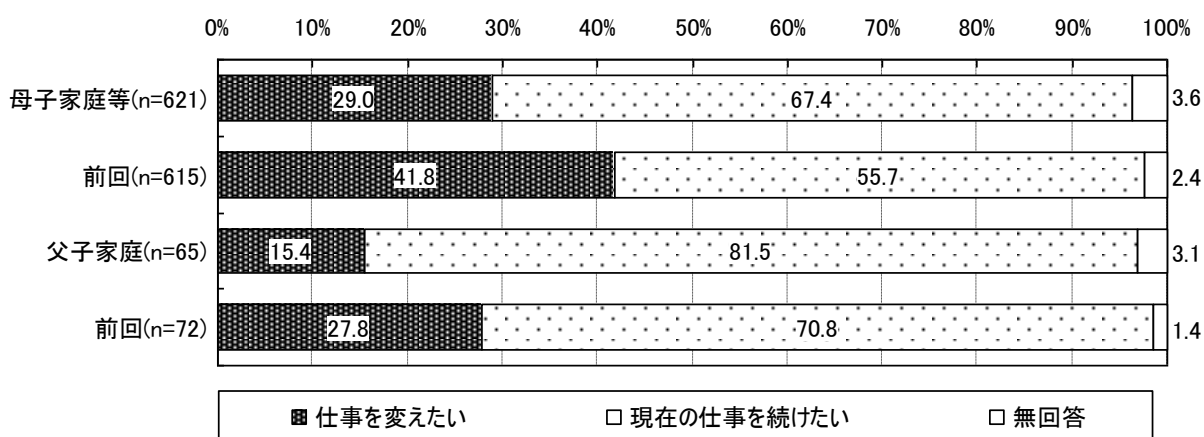
およそ30分以内に行き来できる範囲に「父母」がいる回答者は母子家庭等の58.7%（前回調査47.2%）、父子家庭の38.2%（同40.7%）となっています。

◆回答者（ひとり親家庭等の親）の現在の就業状況



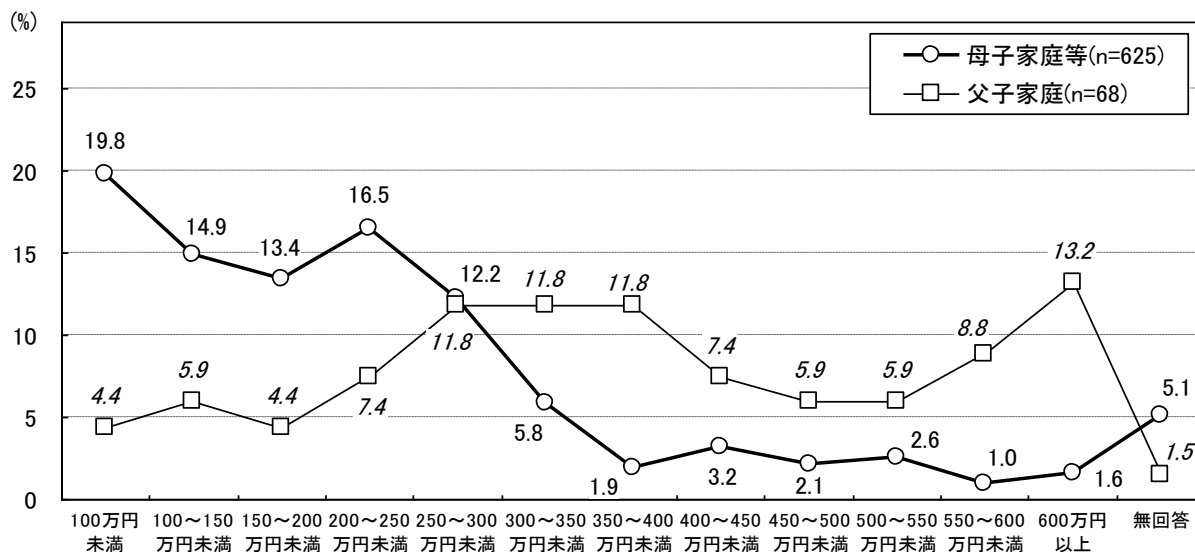
母子家庭等の母親の88.3%、父子家庭の父親の94.1%が何らかの形態で働いています。
 「正社員・正規職員」で働く母親の割合は、前回調査の28.3%から37.1%へと大きく割合が高くなっています。

◆転職の意向



転職の意向について尋ねたところ、母子家庭等の母親、父子家庭の父親ともに「仕事を変えたい」と答える人が大きく減少しています。

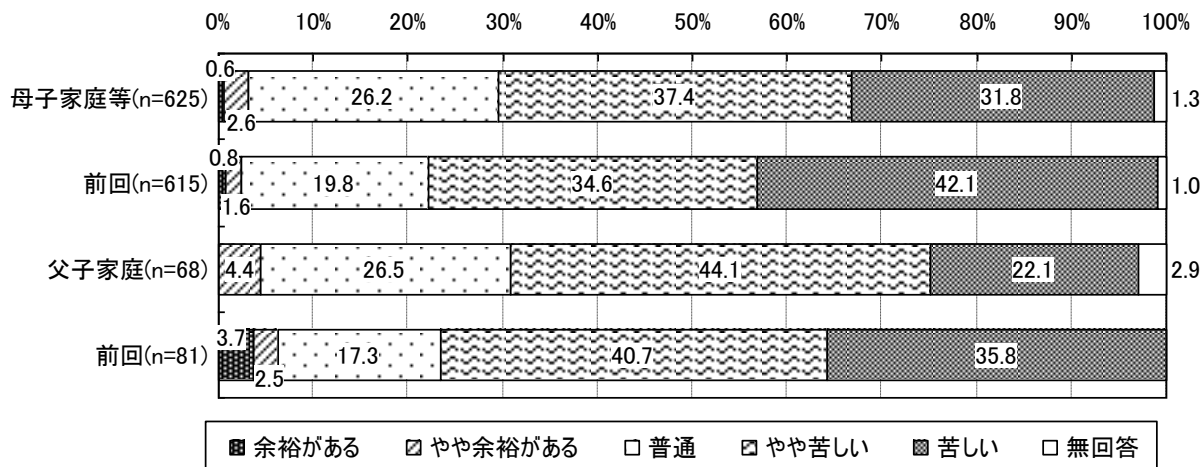
◆回答者（ひとり親家庭等の親）の年間総収入額



母子家庭等については、年間収入200万円未満の家庭が48.1%を占めていますが、前回調査と比べて100万円未満の家庭が25.2%から19.8%へ、100～150万円未満の家庭が17.9%から14.9%へそれぞれ減少しています。

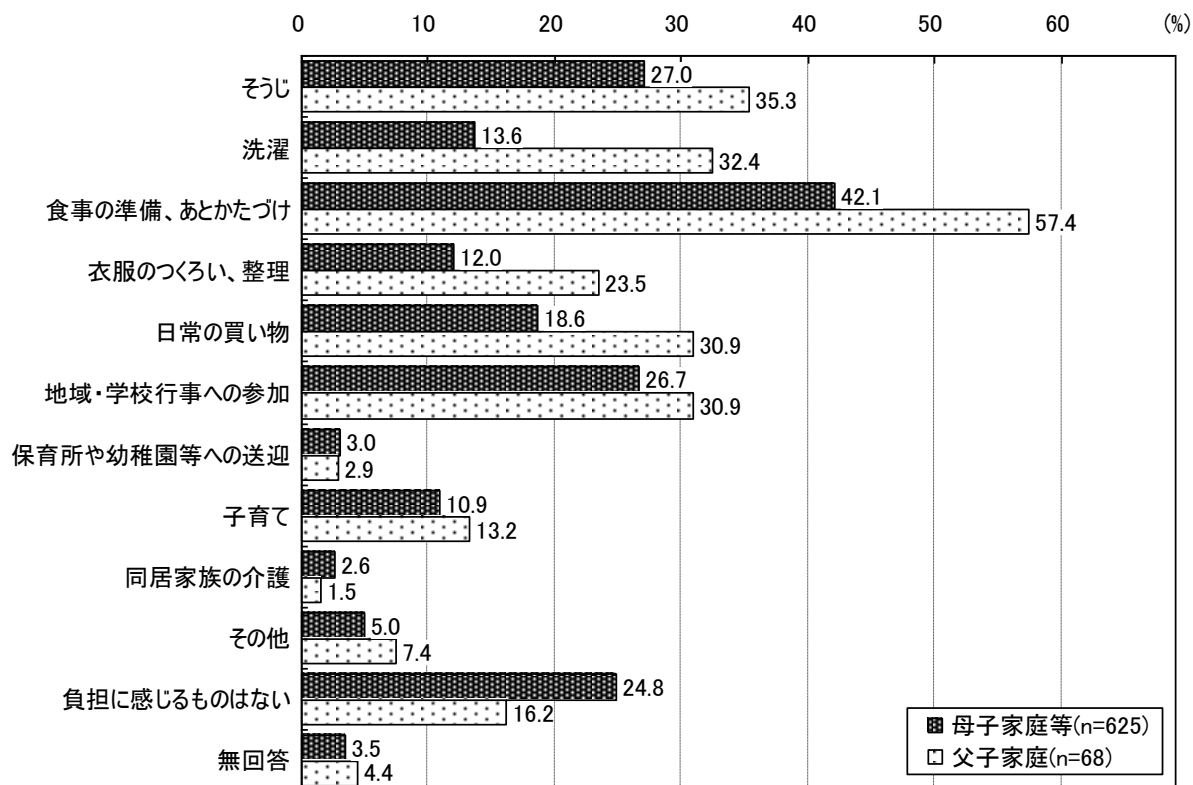
父子家庭では、600万円以上の家庭が13.2%と最も多くを占めています。

◆経済的な生活状況についての意識



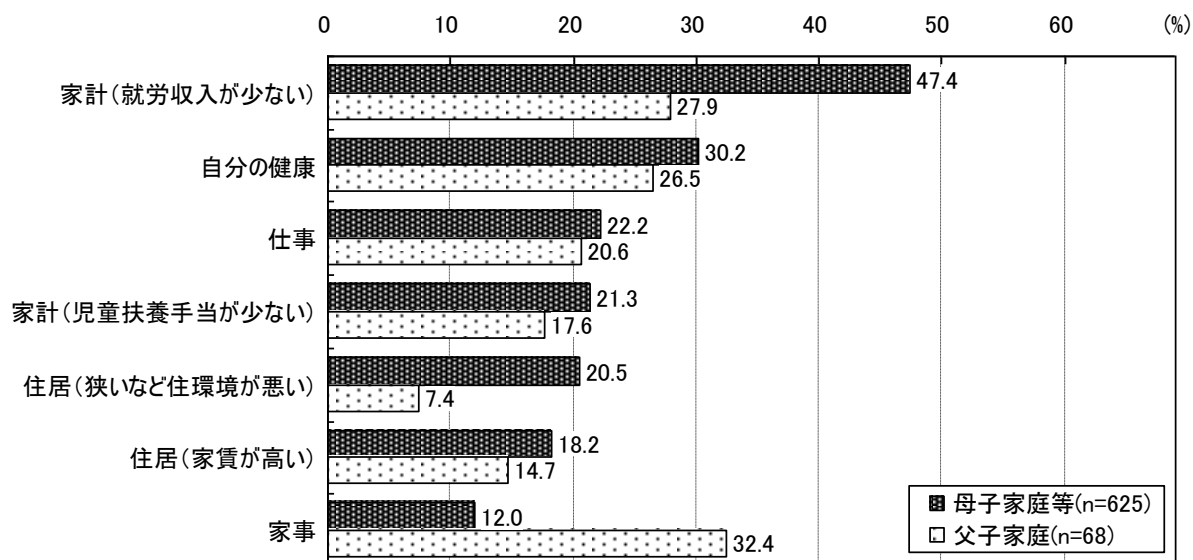
現在の経済的な生活状況について「苦しい」「やや苦しい」と感じている人は、母子家庭等の69.2%、父子家庭の66.2%で、ともに前回調査の割合を下回っています。

◆日常生活で負担になっていること



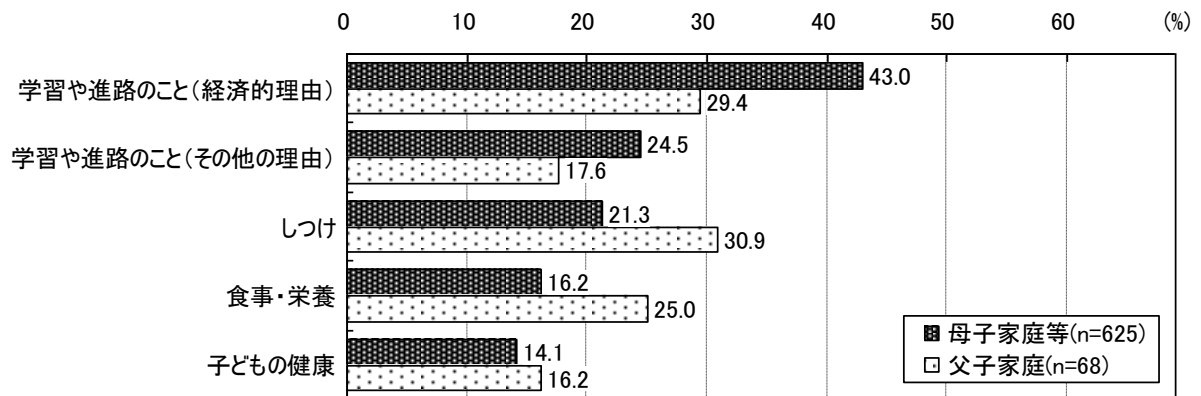
日常生活での負担については、「食事の準備、あとかたづけ」が多く、特に父子家庭では57.4%と半数を超えています。

◆自分のことで困っていること（母子家庭等・父子家庭のいずれかで15%を超えるもの）



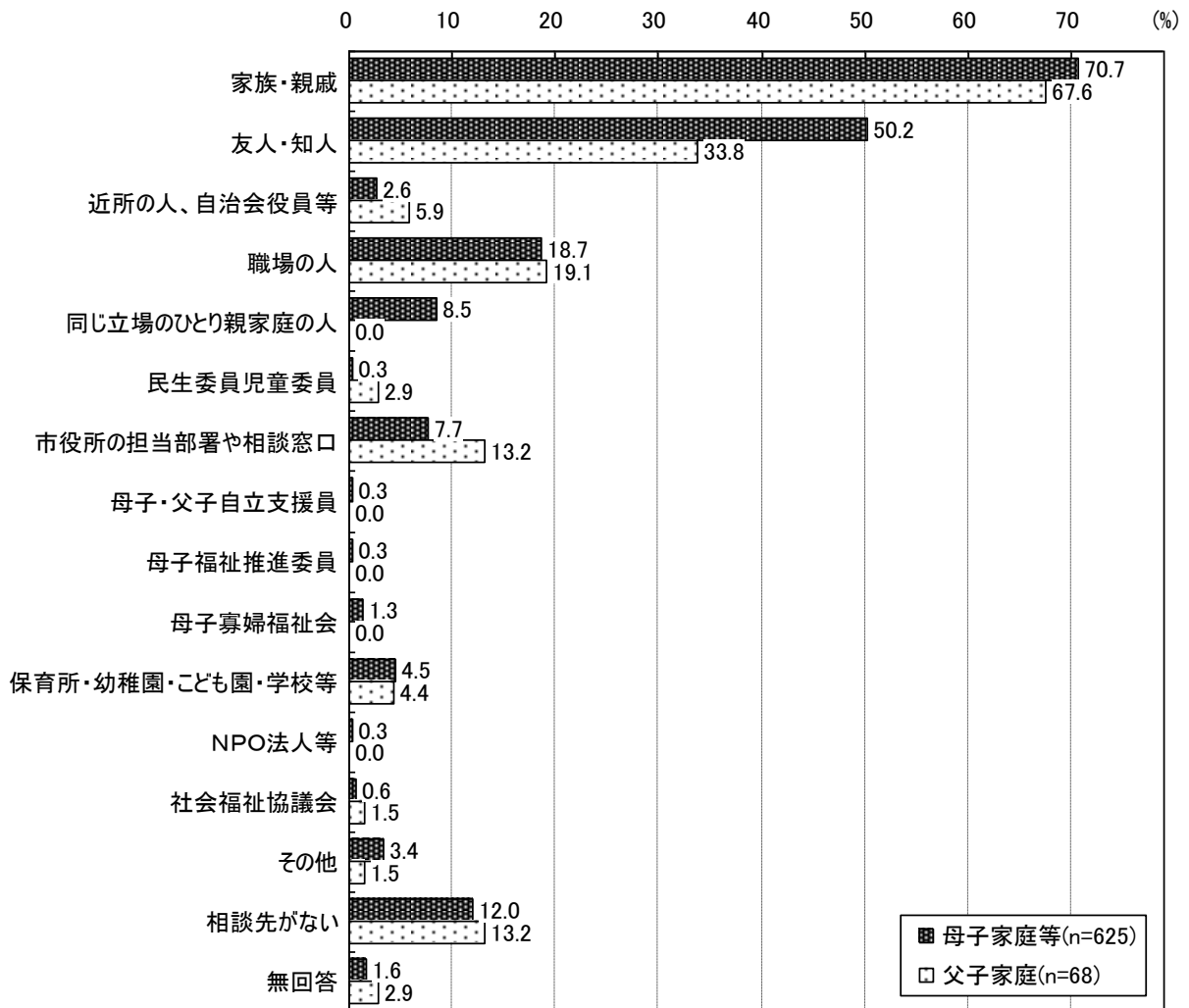
母子家庭等では、就労収入が少ないことをあげる人が最も多く、父子家庭では家事に困っている人が多く見られます。

◆子どものことで困っていること（母子家庭等・父子家庭のいずれかで15%を超えるもの）



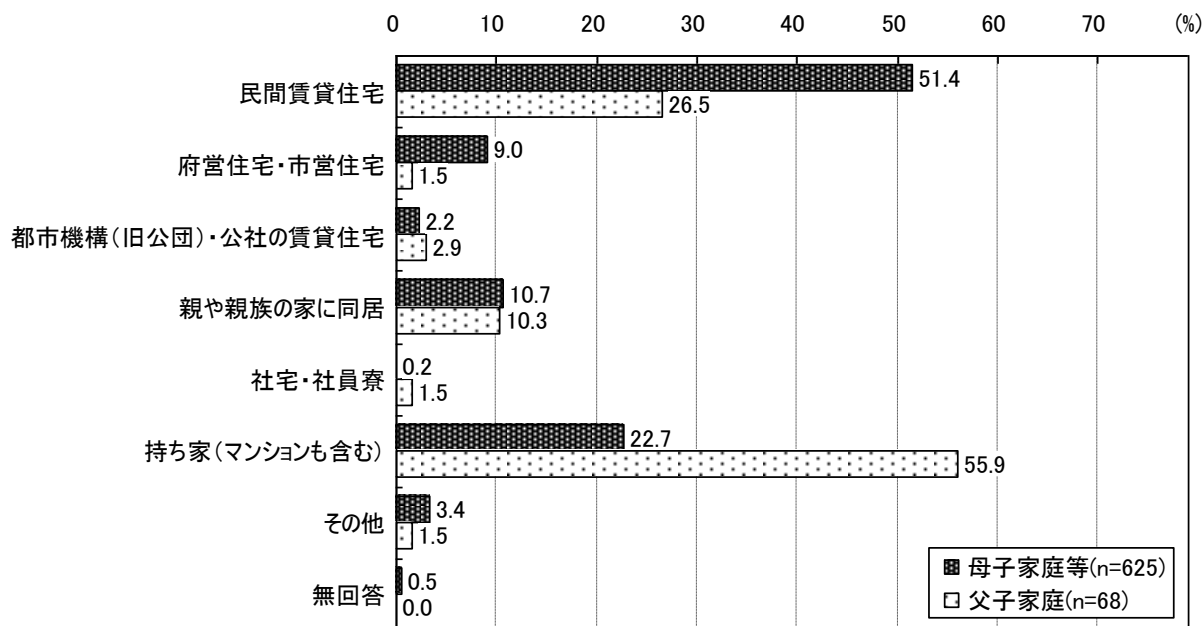
母子家庭等・父子家庭とも、学習や進路のことや子どものしつけ、食事・栄養について困っている人が多く見られます。

◆困ったときの相談先



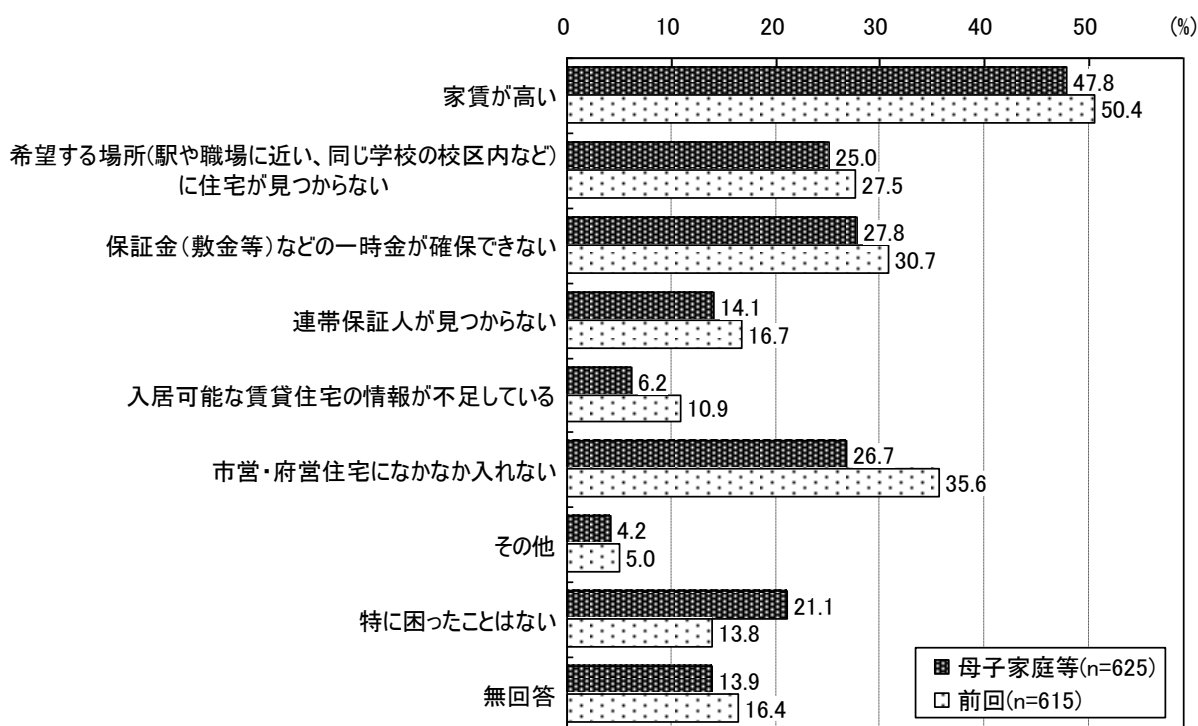
母子家庭等・父子家庭とも「家族・親戚」、「友人・知人」、「職場の人」の順で多くなっています。また、「相談先がない」との回答は父子家庭の13.2%、母子家庭等の12.0%を占めており、前回調査より割合が高くなっています。

◆現在の住居



母子家庭等では民間賃貸住宅に居住している家庭が51.4%を占め、父子家庭では持ち家(マンションも含む)が55.9%となっています。

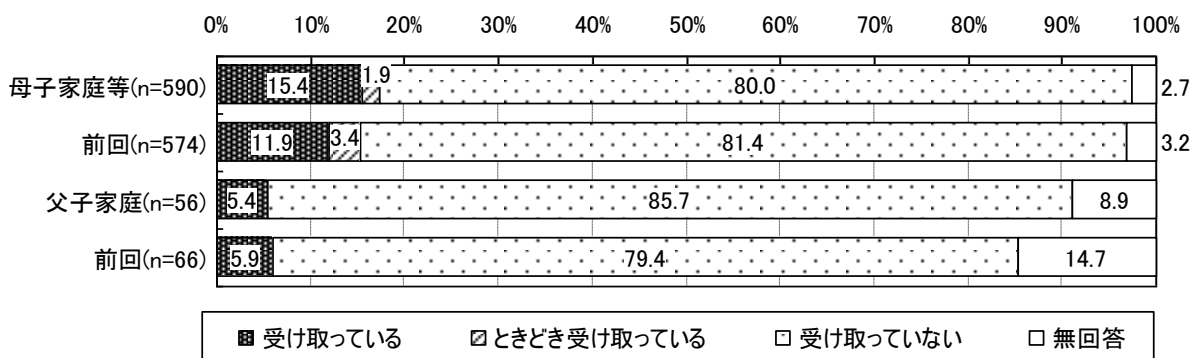
◆住居を探したり入居するときに困ったこと(母子家庭等)



「家賃が高い」が47.8%と半数近くを占めています。

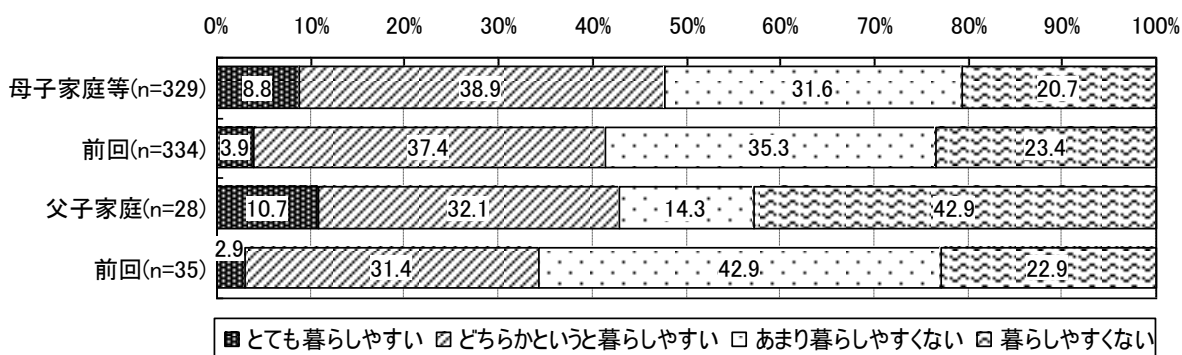
前回調査と比べると、「市営・府営住宅になかなか入れない」は35.6%から26.7%へ減少しています。

◆養育費の受け取り状況



離別した配偶者から養育費を何らかの形で受け取っている家庭は、母子家庭等の17.3%と前回調査より若干増加しています。

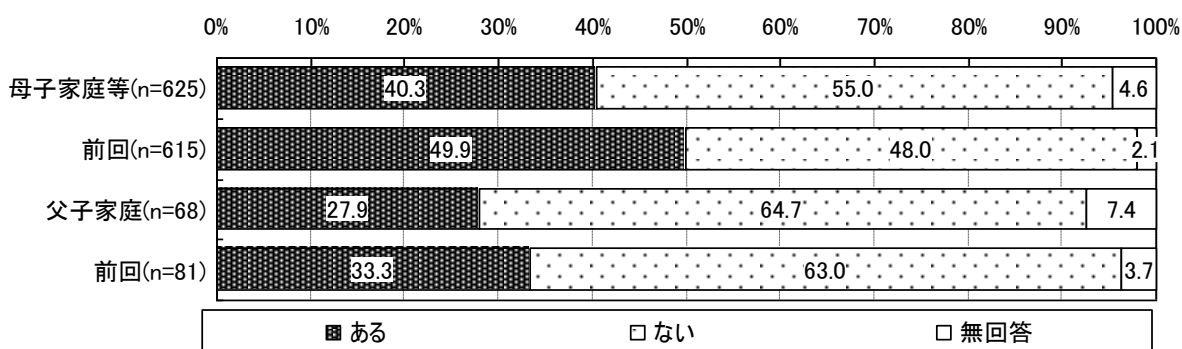
◆ひとり親家庭等にとっての門真市の暮らしやすさ



※選択肢「わからない」と無回答を除いた割合

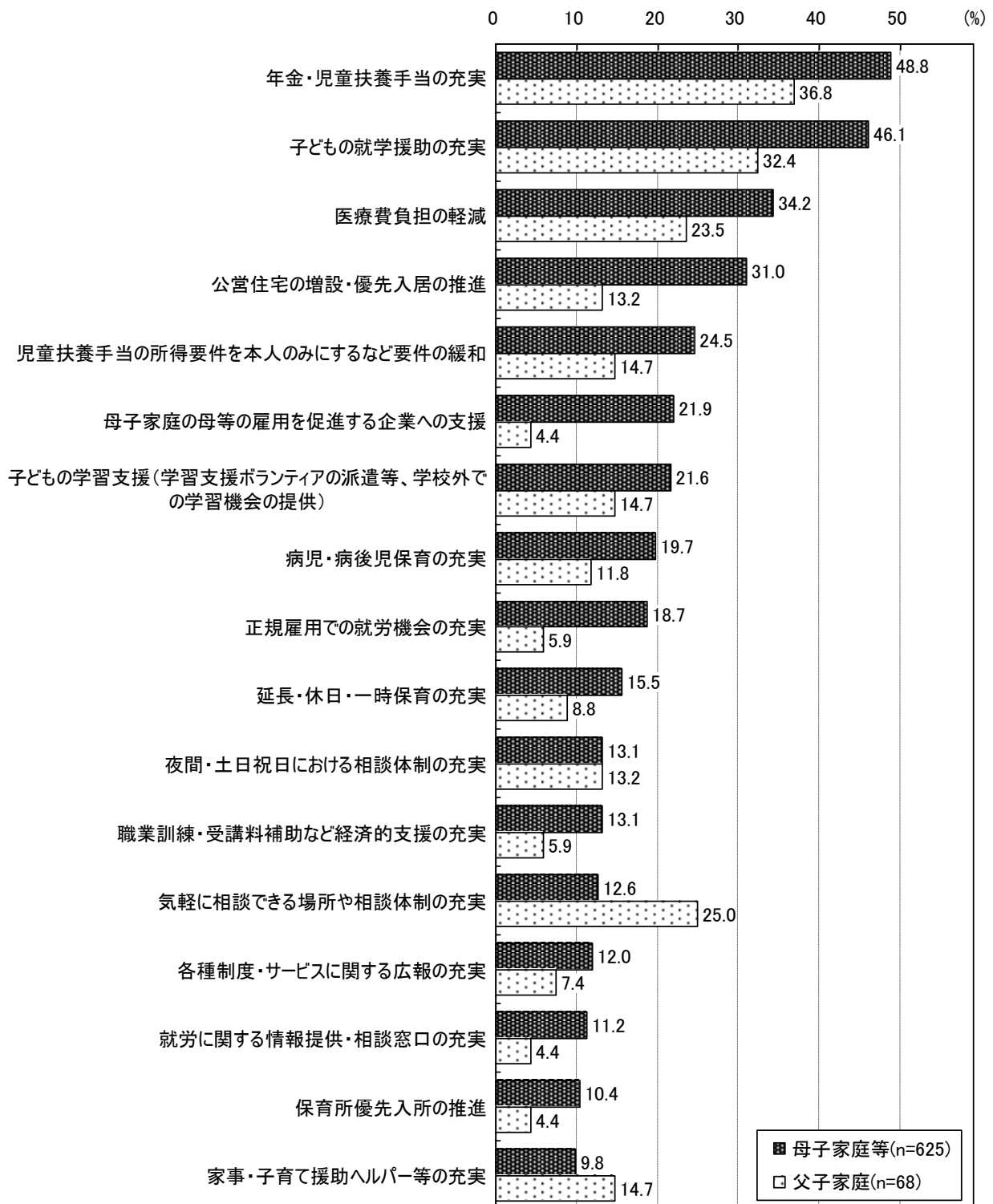
暮らしやすさについてははっきり回答のあったものだけで各選択肢の割合を見ると、母子家庭等については、「とても暮らしやすい」「どちらかという暮らしやすい」と答える人が47.7%、「あまり暮らしやすくない」「暮らしやすくない」と答える人の方が52.3%を占めています。父子家庭については、65.8%が暮らしやすくないと答えています。

◆ひとり親家庭であるために嫌な思いをした経験



嫌な思いをした経験があるという人は、母子家庭等の40.3%、父子家庭の27.9%見られますが、前回調査より減少しています。

◆ひとり親家庭等の自立や生活の安定を図るための支援策として望むこと
 (母子家庭等・父子家庭のいずれかで10%を超えるもの)



ひとり親家庭に関わる支援策として、年金・児童扶養手当や子どもの就学援助の充実、医療費負担の軽減など経済的支援に関するものが最も高い関心が寄せられています。